2020.5.31発行

No.95

KG Campus Record

2020年度事業計画と予算公表に際して

学校法人
関西学院

2020 年度事業計画と予算公表に際して

2020 年度の事業計画と予算が、予算会議の議を経て、3 月 21 日の評議員会で同意を得、3 月 27 日の理事会で承認され成立いたしましたので、ここに公表いたします。

“KG Campus Record”は、関西学院の当該年度の諸活動や計画を予算をとおして公表するとともに、関西学院の経営状況や財政状態をご理解いただくことを目的として作成されています。公共性の高い学校法人としての説明責任を果たし、在学生や保護者等関係者からのご理解とご協力を一層得られるようにしていくため、近年では文部科学省からも積極的な情報公開を行うように求められています。

関西学院では、1969 年以降はほぼ年 2 回（予算および決算）、財務情報等の公開を続けてきましたが、2009 年度から決算は事業報告書で公表することにしたため、“KG Campus Record”は予算のみの公表となり、現在 95 号に至っています。

本誌について、ご意見、ご提言を財務部までお寄せいただければ幸いです。

（E-mail:jimu-kaikei@kwansei.ac.jp）

理事長　　平松　一夫

はじめに

1889 年（明治 22 年）に創立された関西学院は昨年、創立 130 周年を迎えました。

創立者ランバスは、創立時に、関西学院が今日ミッションステートメントに掲げるキリスト教主義教育と世界市民の育成という教育の理念を示しました。その後、関西学院の第 4 代院長となったベーツは、“Mastery for Service”というスクールモットーを掲げるとともに、ビジネス教育と正課外教育を重視した教育の実践を通じて、関西学院が飛躍的に発展するための基礎を築きました。私たちは、今日においてもしばしば、初期におけるこれら 2 人の指導者の理念を思い起こし、関西学院の教育において守るべきものを確認しているところです。

しかし、一方で、教育を取り巻く環境は、今日、劇的に変化しています。わが国における人口の減少、世界におけるグローバル化・ICT 化の進展などは、毎日のように耳にするところです。関西学院では、村田治学長（企画担当副理事長）を中心に全教職員の力を結集して、創立 150 周年を迎える 2039 年を見据えた関西学院のありたい姿・あるべき姿を示す「超長期ビジョン」として「Kwansei Grand Challenge 2039」を取りまとめました。

教育を取り巻く環境が激変する中にあって、私は関西学院の理事長として、この「Kwansei Grand Challenge 2039」に基づいて、今後の関西学院の経営、教育、研究等の舵取りを行う所存です。特に、ガバナンスと財務に内なる配慮を払い、同窓会・産業界には連携についての協力をお願いしつつ、一定の成果を達成したいと考えております。皆様方の温かいご支援をお願い申し上げます。

2020 年度予算について

2020 年度は、引き続き、「スーパーグローバル大学創成支援」等の国際関連事業を推進するとともに、創立 150 周年を見据え策定した、超長期ビジョンと長期戦略からなる「Kwansei Grand Challenge 2039」の実現に向けた取り組みを実施します。

財政面では、「中期総合経営計画」を実施するための「財源確保」と、学院が持続的に発展するための「強固な財務基盤の確立」が課題です。2020 年度予算編成に際しては、次の 3 点を基本方針としました。

○事業活動収支差額比率は、0%以上を確保する。ただし、中期総合経営計画の財政計画で掲げた財務指標（①事業活動収支差額比率 6% 以上、②実質支出超過額比率（=翌年度繰越収支差額（支出超過額）と借入金残高の合計を事業活動収入で除したもの）50% 未満）を 2027 年度時点で達成する。

○中期総合経営計画の事業費や学生数等の増加によるいわゆる自然増の経費を除き、2019年度予算をベースにゼロシーリングとする。
○中期総合経営計画の事業費（経常費）は6億円の範囲内とする。

このたび承認された2020年度予算は、事業活動収入で42,653百万円（対前年度予算比359百万円減）、事業活動支出で41,796百万円（対前年度予算比1,258百万円増）となり、基本金組入前当年度収支差額は856百万円（対前年度予算比1,617百万円減）となります。基本金組入後の当年度収支差額は△2,477百万円（対前年度予算比93百万円支出超過）を見込んでいます。

2020年度の主たる事業計画は後述のとおりです。「スーパーグローバル大学創成支援」等を推進するための国際関連事業、多様化する就職環境に対応するためのキャリア教育をはじめとした就職支援・キャリア教育関連事業、「学生の質の保証」を実現するための学部教育改革関連事業、2021年度に神戸三田キャンパスに新設（設置届出予定）する理系4学部（理学部、工学部、生命環境学部、建築学部）関連事業、ICTやAIを活用し、学生の学びをより効果的に成果へと導く情報環境整備・運用及び情報教育関連事業、本学独自の支給（給付制）奨学金関連事業等、学院がさらなる発展を遂げるために必要不可欠な事業が数多くあります。

以下、2020年度予算について説明します。

1 財政計画

①学費改定

大学学費については、1992年度入学生より一括明示方式を採用しています。これは入学時から最終学年までの各学年の学費を入学時に明示することで、学費支弁者が納付計画を立てやすくなるように配慮したものです。2020年度入学生の学費は、対前年度入学生の4年間学費合計（入学金を含む）の5.0%（理工学部は4.0%）増を基準に改定し、在学期間中の実験実習費を除く各学年度の学費（入学金を含む）が均一になるよう平準化します。

聖和短期大学では実験実習費を変更し、対前年度比2,000円増の学費改定を実施します。大学院（前期課程、後期課程、専門職）、高等部、中学部、初等部、幼稚園、千里国際高等部・中等部の学費は据え置きました。

事業活動収入の大半（79.7%）を学費（学生生徒等納付金）に依存している本学にとって、少子化が進む厳しい現実の中で、受験生や入学生の確保を図ることは、喫緊の課題であると考えています。本学の掲げるビジョンを実現し、受験生に選ばれる学院になるべく取り組んで参ります。

②学費以外の収入財源

文部科学省の私学助成制度や大学教育改革の支援制度に積極的に申請する等、補助金のさらなる獲得に取り組むとともに、産官学連携を強化し、受託研究等の外部資金による研究活動を推進します。また、補助活動事業の収支改善に努めます。資金運用については、金融緩和による低金利が続いており、運用環境は依然として厳しく、受取利息・配当金の増収は厳しい状況です。

2 借入計画

借り入れは予定していません。

3 重点項目の設定

◎法人重点項目

・強固な財務基盤の確立（財政の健全性・安全性の確保）

◎大学重点項目

・神戸三田キャンパス再編・活性化
・AI 活用人材の育成
・学生支援（奨学金体系）の見直し
・「世界市民」の育成（スーパーグローバル大学創成支援事業関連施策）の推進　＜継続＞
・ブランド戦略の推進（高大接続を中心に）　＜継続＞
・研究力および大学院の活性化　＜継続＞

◎短期大学重点項目

・質の高い教育の推進　＜継続＞
・入試・広報活動の充実　＜継続＞

◎高中部・初等部・幼稚園重点項目

・（高中部）基礎学力の定着　＜継続＞
・（高中部）グローバル教育を通じた「Mastery for Service を体現する世界市民」の育成＜継続＞
・（高中部）ICT を用いたアクティブラーナの育成　＜継続＞
・（高中部）共学教育の深化　＜継続＞
・（高中部）一貫教育の強化・充実　＜継続＞
・（初等部）志願者獲得策の推進　＜継続＞
・（初等部）英語教育の推進　＜継続＞
・（初等部）ICT を用いた教育の推進　＜継続＞
・（幼稚園）教育・保育環境の充実　＜継続＞
・（幼稚園）質の高い教育・保育の推進　＜継続＞

◎千里国際キャンパス（千里国際高等部・中等部（SIS）、大阪インターナショナルスクール（OIS））重点項目

・（SIS）国際バカロレア（IB）プログラムやポスト・スーパーグローバルハイスクール（SGH）の推進等を中核に据えた中等部からのグローバルリーダー育成
・（OIS）IB プログラムの安定運用と生徒個々人の学力伸長　＜継続＞
・（SIS・OIS）多様な生徒集団を構築するための生徒募集戦略再構築　＜継続＞

4 予算の概況

【収入】

学生生徒等納付金は、大学学生数の減少等により、33,989百万円（対前年度予算比263百万円減）を見込んでいます。

手数料は大学受験生の減少を予想し、1,330百万円（対前年度予算比104百万円減）としています。

寄付金は499百万円（対前年度予算比12百万円減）、補助金は、新たに始まる高等教育の修学支援新制度等により、4,254百万円（対前年度予算比160百万円増）を見込んでいます。

付随事業収入では、1,287百万円（対前年度予算比139百万円減）を見込んでいます。

雑収入では、退職金財団からの交付金の減少等により856百万円（対前年度予算比18百万円減）を見込んでいます。

【支出】

人件費は22,927百万円（対前年度予算比300百万円増）を見込んでいます。事業活動収入の53.8%を占める人件費は、関西学院における大きな課題のひとつとなっており、人件費比率の改善に向けて検討を重ねています。

教育研究経費・管理経費は、高等教育の修学支援新制度に伴う奨学費や業務委託費等の増加により、17,668百万円（対前年度予算比1,114百万円増）を見込んでいます。

5 資金収支計算書および事業活動収支計算書に基づく予算の概況

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表の3つがあります。ここでは資金収支予算書、事業活動収支予算書にて対前年度予算との比較を中心に、今年度予算の概況を説明します。

なお、資金収支計算書ならびに事業活動収支計算書の目的、構造等については、10ページ以降で説明しています。

①資金収支予算書 （四捨五入の関係で、数値合計および増減は必ずしも一致しません）

資金収支予算書は別表（第1表）のとおりです。

収入の部では、新たに始まる高等教育の修学支援新制度による補助金の増額等により、資金収入全体では44,492百万円（対前年度予算比385百万円増）を見込んでいます。

支出の部では、高等教育の修学支援新制度に伴う奨学費や業務委託費等の諸経費の増加、西宮上ケ原キャンパスの整備等に伴う施設関係支出の増加等により、資金支出全体では48,590百万円（対前年度予算比1,023百万円増）を見込んでいます。

これらの結果、期末支払資金は期首から4,098百万円減少し、16,254百万円になると予測しています。

概括すると下表のとおりです。

（単位　百万円）

科　目	2020年度予算額	2019年度予算額	増　減	備　考
期首支払資金	20,351	21,887	△1,536	
資金収入	44,492	44,107	385	
資金支出	48,590	47,567	1,023	借入金返済支出を含む
期末支払資金	16,254	18,427	△2,173	

（注）四捨五入の関係で、数値合計は必ずしも一致しません

②事業活動収支予算書（四捨五入の関係で、数値合計および増減は必ずしも一致しません）

事業活動収支予算書は別表（第 2 表）のとおりです。以下、概略を説明します。

経常的な教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」について、「教育活動収入」は学生生徒等納付金や付随事業収入の減少等により 42,113 百万円（対前年度予算比 353 百万円減）を見込んでいます。「教育活動支出」は人件費をはじめ奨学費や業務委託費等の増加により 40,606 百万円（対前年度予算比 1,399 百万円増）、「教育活動収支差額」は 1,506 百万円（対前年度予算比 1,752 百万円支出超過）を見込んでいます。

経常的な財務活動（資金調達・運用）の収支を示す「教育活動外収支」について、「教育活動外収入」は受取利息・配当金が前年度予算から増加し、437 百万円（対前年度予算比 17 百万円増）を見込んでいます。「教育活動外支出」は借入金利息の減少により 20 百万円（対前年度予算比 10 百万円減）、「教育活動外収支差額」は 417 百万円（対前年度予算比 27 百万円収入超過）を見込んでいます。

この結果、「経常収支差額」（教育活動収支と教育活動外収支の合計）は 1,923 百万円（対前年度予算比 1,725 百万円支出超過）となります。

特殊な要因によって一時的に発生する臨時的な活動の収支を示す「特別収支」について、「特別収入」は施設設備補助金の減少等により 103 百万円（対前年度予算比 23 百万円減）、「特別支出」は資産処分差額の減少により 270 百万円（対前年度予算比 130 百万円減）を見込むため、「特別収支差額」は△ 167 百万円（対前年度予算比 107 百万円収入超過）となります。

経常収支、特別収支を合計した「事業活動収入」は 42,653 百万円、「事業活動支出」は 41,796 百万円となり、これらの差額である「基本金組入前当年度収支差額」は 856 百万円となります。基本金組入額が 3,333 百万円であるため、「当年度収支差額」は△ 2,477 百万円となります。

この結果、前年度までの繰越収支差額が△ 11,374 百万円であったため、翌年度繰越収支差額は△ 13,851 百万円となります。

概括すると下表のとおりです。

（単位　百万円）

科　　目	2020 年度予算額	2019 年度予算額	増　　減
教育活動収入計	42,113	42,466	△ 353
教育活動支出計	40,606	39,208	1,399
教育活動収支差額	1,506	3,258	△ 1,752
教育活動外収入計	437	420	17
教育活動外支出計	20	30	△ 10
教育活動外収支差額	417	390	27
経常収支差額	1,923	3,648	△ 1,725
特別収入計	103	126	△ 23
特別支出計	270	400	△ 130
特別収支差額	△ 167	△ 274	107
予備費	900	900	0
基本金組入前当年度収支差額	856	2,474	△ 1,617
基本金組入額合計	△ 3,333	△ 4,857	1,524
当年度収支差額	△ 2,477	△ 2,383	△ 93
前年度繰越収支差額	△ 11,374	△ 10,387	△ 987
翌年度繰越収支差額	△ 13,851	△ 12,770	△ 1,080

事業活動収入計	42,653	43,012	△ 359
事業活動支出計	41,796	40,538	1,258
事業活動収支差額比率	2.0%	5.8%	△ 3.8 ポイント

（注）四捨五入の関係で、数値合計は必ずしも一致しません

6 主な事業予算および建設計画、施設整備工事予算

今年度に実施する主な事業、建設計画、施設整備工事の内容とその予算額は次のとおりです。

《 教育研究関連事業 》

国際関連事業 554,652千円

国際関連の事業は2014年度に文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択された構想「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」に基づいて展開していきます。

本事業は、海外大学や国際機関とのパートナーシップを軸とした質の高い国際化を進めることで、世界から信頼される日本の“Top Global University”となることをめざしています。7年目となる2020年度は、第2フェーズ（2017～2019年度）の達成状況を元に2回目の中間評価を受審するとともに、最終目標である国際モビリティの拡充、特に「海外協定大学への学生派遣日本一」に向けての取組をこれまで以上に推し進めます。

①協定に基づく海外派遣学生数日本一に向けて（学生の海外派遣）

2019年度は約1,850人の学生を海外協定大学に派遣しました。グローバル・アカデミック・ポート事業開始前（2013年度）の2倍に拡大しています。プログラム面では、従来から本学の強みであった国際教育・協力センター提供の全学プログラムに加え、各学部・研究科等が提供する専門性の高いプログラムが飛躍的に増えています。日本一への到達に向けて、2020年度も質量ともにより一層の充実・拡大をめざします。

②海外協定大学を中心とした受入留学生の拡大

2019年度の受入留学生の数（通年）は1,400人程度（2013年度比約500人増）となりました。2018年度に新設した“Summer School”に加え、2019年度には“Winter School”も新設し、大学間協定に基づく受入を一層充実させました。また、新たな国際教育寮の建設を決定しました。留学生と関学生が日常生活も含めて“融合”し、キャンパスの内なる国際化を牽引する存在となるよう、ソフト面の充実を進めます。

③国際機関等へのゲートウェイ創設

高大接続～学部教育～修士レベルでの教育に加え、修了生に向けて長期的なキャリア形成をサポートする「通貫したゲートウェイ」を構築しています。2020年4月には、高大接続事業（「世界市民明石塾」等）から学部副専攻プログラムを経て、学部を早期卒業し大学院（修士レベル）「国連・外交コース」に進む大学院生を迎えます。邦人国際機関職員の輩出という国家的課題に寄与するため、一人ひとりを長期的に支援していきます。

④英語教育の充実

質の高い国際化の基盤として、英語教育を引き続き強化します。習熟度別教育のほか、留学に必要となる外部試験スコア対策のプログラム等も一層の充実をはかります。

【関連する長期戦略テーマ】
- 国際化の推進
- 国連・国際機関との連携強化
- 学生生活支援の充実（寮）

就職支援・キャリア教育関連事業 169,669千円

学生が自分にふさわしい進路を見つけるためには、まず自身の人生観や職業観の確立が重要であると考え、低学年次からキャリア教育を行っており、インターンシップの推進等に力を入れています。

就職支援では、学生と一対一で行う「個人面談」を最も重視しながら、「筆記試験・適性検査対策」「面接トレーニング」等を強化し、また、「業界研究セミナー」や「学内企業説明会」等も引き続き開催することで、企業・学生双方のニーズにタイムリーに対応するほか、保証人にとって重要な関心事である就職状況を伝えるため、教育懇談会での個別相談や父母交流会での講演会の実施、好評を得ている「進路データブック」の配付等を継続します。

2019年度には、新しい試みとして「WEB面談」及び「動画配信」を導入しました。「WEB面談」は留学中の学生や地元で就職活動を行う学生が個人面談を受けることができ、企業のWEB面接対策にも役立ちます。「動画配信」では、業界・企業研究や自己分析等の多様なコンテンツを提供し、時間・場所を問わず効率的な就職活動が可能となります。

また、キャリアセンターに寄せられる年間約18,000件の相談や問い合わせのうち、簡易な質問を“チャットボット”（人工知能を活用した自動会話プログラム）で対応することにより、職員がより学生相談等に時間を確保できるようにし、利用者の満足度を高める取り組みを進めていきます。「起業」や「企業に就職して新規事業に挑戦する」学生が、基礎的な知識やスキルを身に付けるためのプログラム「Kwansei Gakuin STARTUP ACADEMY」も引き続き提供します。

【関連する長期戦略テーマ】
- 「質の高い就労」の実現

学部教育改革関連事業 18,616千円

本学では「学生の質の保証」を目標に掲げており、すべての学生が卒業段階で学部の区別なく共通で身に付けておくべき知識・能力・資質「Kwansei コンピテンシー」を定めています。今後、それらを修得するための全学共通の枠組みを構築します。
2019 年度に引き続き、「文理を問わず AI・データサイエンス関連の知識を持ち、その知識を活用して現実の諸問題を解決できる能力を有する人材」の育成を行う「AI 活用人材育成科目」の充実を図ります。また、「学校（ホーム）を出て、実社会（アウェイ）を経験する」ハンズオン・ラーニング（実践型学習）科目を提供し、学生が企業や地域等との実践的な学びを通じて、主体的な学習者として成長できる機会を創出します。
論理的思考力等汎用的能力の基礎となる文章表現力を身に付けるための科目の充実を行います。さらに 2021 年度に予定している「ライティングセンター」の開設準備を進めます。
それぞれの学部でもカリキュラム改革を進めています。法学部では 2021 年度に現在のコース制を、特修、司法・ビジネス、公共政策、グローバル法政、法政社会歴史の5つのコースに改編します。コースの改編により、自身の興味・関心、キャリアイメージから選んだ領域を、より専門的に、より多角的に学ぶことができるようになります。2020 年度は、カリキュラムの考察やプログラムの新規開発等に取り組みます。
【関連する長期戦略テーマ】
・カリキュラムの基本構造の改革
・学修支援の充実
・学部教育改革施策の立案（学生規模）

教育再編（神戸三田キャンパス）関連事業 100,000千円

2021 年度、新たな時代に向けて教育・研究の魅力と価値をさらに高めるべく、神戸三田キャンパス（KSC）に理系 4 学部（理学部、工学部、生命環境学部、建築学部）を新設します（設置届出予定）。これにより、KSC は 1995 年の開設から四半世紀の節目に、現在の 2 学部（理工学部、総合政策学部）から、総合政策学部と新設 4 学部を合わせた 5 学部体制に生まれ変わります。教育再編を行うことで KSC は、学生、教職員が国境、文系理系、学問分野、大学と社会等さまざまな境界を飛び越える「Borderless Innovator」として活躍するキャンパスをめざします。
【関連する長期戦略テーマ】
・教育分野の再編

正課外教育の推進 150,482千円

新たな時代に求められている資質のうち、自律的に行動する力など汎用的能力や態度・価値については、正課教育だけでなく、正課以外の大学の多様な活動・環境（課外活動や社会体験、寮生活、異文化交流等）によって涵養されることとなります。本学では、こうした活動・環境を「正課外教育」として位置付け、大学教育の全体像を正課教育と正課外教育の統合という新たな枠組みで捉えています。
2020 年度は、従来以上に学生アスリートの安心・安全を確保するために、競技スポーツ団体の体制構築に向けた指針の作成等に取り組みます。また、「Academic Eligibility」に伴って導入した学生アスリート向けの修学支援プログラムを拡充することにより、勉学面でのサポートを強化します。さらに、新たな試みとして、スポーツアドミニストレーターを配置し、正課外教育の推進に向けた具体的なプログラムの検討を行います。
注）「Academic Eligibility」：体育会に所属する学生が学業の重要性を認識し、学業とスポーツ活動との両立を実現するために 2019 年度に導入した、体育会員に関する対外試合出場のための資格制度
【関連する長期戦略テーマ】
・正課外教育の推進

情報環境整備・運用及び情報教育関連経費 1,191,334千円

ICT や AI を最大限活用し、学生の学びをより効果的に成果へと結びつけるよう環境整備を行います。
教育の質保証を行うためのツールである「ポートフォリオ」を活用することにより、学習記録や成果の可視化を行い、学生の「振り返り」を促進します。また、認証システムやメール、ファイルサーバー等の機能を一新し、セキュリティの強化や学術コミュニケーションの活性化、使い勝手の向上を図ります。
さらに、学生・教職員向けに新たなポータルサイトの構築に着手します。お知らせ情報の一元化から、デジタル化、WEB による各種申請などが可能となるポータルサイトを構築し、他システムとの連携による利用者の利便性向上、教育の活性化をめざします。
【関連する長期戦略テーマ】
・ICT による教育・学修支援
・革新的な情報環境の構築

支給（給付制）奨学金関連経費 1,830,821千円

2020 年度から国による高等教育の修学支援新制度が始まりますが、本学では、その他にも様々な奨学金制度を設けています。

本学への進学を強く希望するものの、経済的な理由により困難を抱えている受験生を支援する「ランバス支給奨学金」（入学前予約型）をはじめ、学力、人物ともに優秀で学資の援助を必要とする学生を支援する「就学奨励奨学金」、学業成績優秀者の勉学支援を目的とした「産学合同育英奨学金」、学業成績優秀な大学院生に支給する「ベーツ特別支給奨学金」、文化、芸術、スポーツ、社会貢献活動等で活躍した学生を称える「クレセント奨学金」や「同窓会奨学金」、家計状況が急変した学生を支援する「後援会奨学金」等、多彩な支給（給付制）奨学金を設け、学生の経済的支援にあたっています。
また、本学学生が各種留学プログラムへ積極的に参加できるように設けている「交換留学奨学金」「中期留学奨学金」「ダブルディグリー留学奨学金」「短期留学奨学金」「井谷憲次奨学金」等に加え、大学院副専攻「国連・外交コース」履修者を対象とした「国連・外交インターンシップ奨学金」を設け支援するほか、優秀な外国人留学生を受け入れるために「外国人留学生奨学金」等も整え、経済面でも国際交流を後押しします。
【関連する長期戦略テーマ】
・学生生活支援の充実（奨学金）

研究活性化事業　1,647,483千円

本学教員が先端的研究に取り組み、知の創造や社会への貢献によって、大学全体の研究力を高めるよう環境整備を行います。2019年度に「研究創発センター」を開設するとともに、URA（University Research Administrator）を配置しました。2020年度も引き続き、研究に関する情報収集、研究力分析、戦略検討・立案や産学連携及び補助金申請の支援等の強化を進めます。また、2019年度には、研究活動情報発信システムにおける「教員・研究者紹介（研究者データベース）」に、「持続可能な開発目標（SDGs）」17ゴール別の検索機能を追加しました。2020年度はこうした可視化、マッピングの強化とともに、KSC再編の目玉の一つである「“Sustainable Energy”の一大研究拠点の形成」を通じて研究によるSDGsへの貢献を推進します。
【関連する長期戦略テーマ】
・個別研究の活性化
・研究ブランドの確立

図書関連費用　1,030,022千円

教育研究、学習活動において必要とされる図書・資料や電子情報の整備・充実を図り、教育・研究の発展に寄与します。

《 建設計画および施設整備工事 》

西宮上ケ原キャンパス整備工事　1,057,003千円

西宮上ケ原キャンパスの教育研究環境の機能性・利便性向上やアメニティの向上を目的として、新棟建設や建物改修、経年劣化した建物の建て替え等、大規模なキャンパス整備工事を年次計画で実施します。この計画には教育研究の様々な機能を移転・集約することによる、学生動線の改善や、混雑する正門付近の安全対策を含みます。2020年度は西宮上ケ原キャンパスに建設する新棟に文学部総合心理科学科の実験実習諸施設や様々な研究プロジェクトに使用するための研究室を移転する等、施設設備を整備します。

神戸三田キャンパス整備工事　400,000千円

2021年4月に神戸三田キャンパスの学部を再編し、理系4学部（理学部、工学部、生命環境学部、建築学部）を新設します（2020年4月に文部科学省に設置届出予定）。これにより、神戸三田キャンパスは総合政策学部と新設4学部を合わせた5学部体制になります。学部再編に向けて、施設設備を整備します。

千里国際キャンパス整備工事　300,000千円

千里国際キャンパスの施設設備を整備します。2020年度は図書館の改修工事及び正面玄関周辺の改修工事等を行います。

国際教育寮建設工事　700,000千円

スーパーグローバル大学創成支援事業の実施に伴い、増加する留学生の住居を確保するため、西宮上ケ原キャンパス・西宮聖和キャンパスの近隣に新たな国際教育寮を建設します。（2021年度供用開始予定、総事業費10億円）

AV設備更新工事　133,204千円

AV 設備更新工事を行います。大学では講義室に配備しているプロジェクター等の AV 設備を順次更新しており、2020 年度は西宮上ケ原キャンパス 20 教室、神戸三田キャンパス 2 教室の AV 設備を更新します。

教室改修工事　39,604千円

大学の講義室・演習室について、アクティブラーニングを推進するため、毎年 10 教室程度を対象に、授業内容に応じて柔軟にレイアウト変更ができる教室に改修します。2020 年度は西宮上ケ原キャンパス 12 教室の改修を行います。

ライティングセンター設置工事　9,830千円

大学生・大学院生の学術的な文章作成能力の修得を支援するため、2021 年度にライティングセンターを開設します。2020 年度は開設準備として、対面指導用の施設設備を整備します。

グラウンド整備工事　124,000千円

グラウンドの整備工事を行います。2020 年度は西宮上ケ原キャンパス第 1 フィールドのテニスコート 2 面について、人工芝を敷設します。また、千里国際キャンパスのフィールドについて、人工芝の全面張替工事を行います。

体育館空調設備設置工事　60,000千円

近年は夏季の気温上昇が著しく、熱中症のリスクが高まっていることから、体育館で行う授業や課外活動等における熱中症のリスクを軽減するため、各体育館に空調設備を順次設置します。2020 年度は中学部体育館及び高等部体育館の空調設備設置工事を行います。

ネットワークインフラ整備工事　410,000千円

ネットワーク環境の維持と機能強化のため、2019 ～ 2020 年度の 2 カ年でネットワークインフラの整備工事を実施します。ネットワーク環境の安全性を高めるとともに、無線 LAN を含むネットワーク機器及び回線の増強等により通信量の増加に対応し、利便性の向上を図ります。

大規模設備更新・改修工事　971,150千円

各建物に設置している熱源・空調設備、監視システム等の大規模設備が故障した場合、教育研究に与える支障は大きく、安全性確保の観点からも問題があるため、計画的に更新・改修工事を実施しています。2020 年度は西宮上ケ原キャンパスの受水槽更新工事、高等部の熱源・空調設備の更新工事及び神戸三田キャンパスⅣ号館の空調更新工事（4 年計画の 3 年目）等を行います。

トイレ環境整備工事　200,000千円

年次計画で経年劣化したトイレの床・壁面の張替、照明更新、荷物置き用面台新設等の美装及び設備充実を行っています。2020 年度は西宮上ケ原キャンパス法学部、西宮聖和キャンパス 6 号館、神戸三田キャンパスⅠ号館、Ⅳ号館別館のトイレ改修を行います。

空調設備更新工事　156,800千円

年次計画で経年劣化したヒートポンプエアコンを更新し、省エネ化を図っています。2020 年度は西宮上ケ原キャンパスF号館及び法学部等の空調設備を更新します。

照明器具改修工事　100,000千円

年次計画で照明器具を LED 化し、廊下や階段等に人感センサーを設置することにより省エネ化を図っています。2020 年度は西宮上ケ原キャンパス神学部、文学部、経済学部、商学部、F号館、第4別館、男子寮及び西宮聖和キャンパス大学図書館分室の照明器具の改修を行います。

■ 資金収支計算書と事業活動収支計算書

1 資金収支計算書

【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第６条で、①当該年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度における支払資金の収入･支出のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した計算書であり、収入には学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入等のほか、借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費等）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の特徴的な部分です。

【調整勘定】

「調整勘定」が必要となる背景は上述のとおりです。ここでは、収入の部と支出の部について、例を挙げて説明します。

《資金収入調整勘定》

①期末未収入金

例）内定を受けた補助金が当該年度中に収納されない場合、当該年度の補助金収入として計上しますが、実際には収納しないため、当該年度の資金収入から減額して調整します。

②前期末前受金

例）前年度に収納していた新入生の授業料等は、当該年度の諸活動に充当すべき収入であるため、当該年度の学生生徒等納付金収入として計上しますが、実際は前年度に収納しているため当該年度の資金収入から減額して調整します。

《資金支出調整勘定》

①期末未払金

例）当該年度の費用として請求を受ける光熱水費の支払が次年度になる場合、当該年度の光熱水費として計上しますが、実際の支払は発生しないため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

②前期末前払金

例）留学費のように当該年度の留学に係る費用を前年度にすでに前払金として支払っている場合、当該年度の留学費として計上しますが、実際は前年度に支払済みのため当該年度の資金支出から減額して調整します。

2 事業活動収支計算書

【目的・特徴】

事業活動収支計算書の目的は、「基準」第 15 条で、当該会計年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③①と②以外の臨時的な活動、これら 3 つの活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した全ての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、永続的な運営が要請されている学校法人において事業活動収支の均衡状態を明らかにすることにあります。

事業活動収支計算の方法は「基準」第 16 条に示されていますが、簡単に説明します。

事業活動収入は、学校法人の負債とならない収入、いわゆる「自己資金」となる収入を計算します。つまり、純資産の増加する取引であり、寄付金には現物寄付を含み、資金収支計算にあったような借入金や預り金等の負債による収入の増加は計上しません。

事業活動支出は、当該会計年度に消費する資産の取得価額と用役の対価に基づいて、つまり、経済価値の費消あるいは純資産の減少となる支出を計算します。資金収支計算の借入金返済支出や預り金支払支出等の負債の減少や、施設関係支出や設備関係支出等の資産の増加は、事業活動支出には該当しません。施設関係支出や設備関係支出の対象となった建物や備品等の固定資産は、当年度ですべての価値が消費されるわけではなく、教育・研究等に長期にわたり使用されるので、減価償却計算を行ない消費されたとみなされた分のみ事業活動支出とします。また、人件費についても資金収支計算での当該年度の退職者に支払う退職金支出ではなく、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額を計上します。

【基本金組み入れ】

このように、事業活動収入の中から施設や設備に支出されたものは、経費として支出項目にはあげられませんが、「基準」では、施設や設備等の購入に充てられた額を、第 1 号基本金として組み入れなければならないと定めています。その他の基本金（他に 2 ～ 4 号基本金があります）を含めて、基本金組入前の当年度収支差額から基本金組入額を控除し、当年度収支差額が計算されることによって、学校法人の経営の状況（収支の均衡状況）を示すこととなります。

これらのことを図示すると以下のようになります。

＜第 1 号基本金組入額 算出要領＞

第1号基本金組入額	＝	＋	施設関係支出・設備関係支出
		－	施設・設備の借入金調達分および未払金分
		－	建替、買替により除却する施設・設備の基本金既組入額
		＋	過年度の施設・設備の借入金返済分および未払金支払分

＜事業活動収支計算書の構造＞

教育活動収支差額(a)	＝	教育活動収入	－	教育活動支出
教育活動外収支差額(b)	＝	教育活動外収入	－	教育活動外支出
特別収支差額(c)	＝	特別収入	－	特別支出
基本金組入前収支差額(A)	＝	(a)＋(b)＋(c)		
当年度収支差額	＝	基本金組入前収支差額(A)	－	基本金組入額

⇧

＜この収支の状況を示すことが事業活動収支計算書の目的＞

（第1表）

資金収支予算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

（単位：千円）

収入の部				
科　　目	予　算　額	前年度予算額	増・減（△）	
学生生徒等納付金収入	**33,988,635**	**34,251,626**	△	**262,991**
授業料収入	25,033,057	25,327,570	△	294,513
入学金収入	1,844,450	1,785,850		58,600
研究資料費収入	9,033	17,785	△	8,752
実験実習費収入	500,132	504,738	△	4,606
教育充実費収入	6,511,296	6,581,956	△	70,660
冷暖房費収入	10,870	20,146	△	9,276
施設等利用給付費収入	66,306	0		66,306
特別講座費収入	13,491	13,581	△	90
手数料収入	**1,329,802**	**1,433,417**	△	**103,615**
入学検定料収入	1,306,630	1,408,957	△	102,327
試験審査料収入	1,320	1,620	△	300
証明手数料収入	13,030	13,250	△	220
大学入試センター試験実施手数料収入	8,822	9,590	△	768
寄付金収入	**396,300**	**396,300**		**0**
特別寄付金収入	396,300	396,300		0
補助金収入	**4,254,116**	**4,093,839**		**160,277**
国庫補助金収入	3,388,863	3,235,545		153,318
学術研究振興資金収入	6,000	6,000		0
地方公共団体補助金収入	859,253	852,294		6,959
資産売却収入	**200,000**	**800,000**	△	**600,000**
有価証券売却収入	200,000	800,000	△	600,000
付随事業・収益事業収入	**1,287,462**	**1,426,241**	△	**138,779**
補助活動収入	425,333	413,241		12,092
附属事業収入	2,620	2,620		0
受託事業収入	766,858	803,210	△	36,352
民間財団からの助成事業収入	28,820	28,900	△	80
免許状更新講習料収入	4,050	4,050		0
その他の事業収入	59,781	174,220	△	114,439
受取利息・配当金収入	**436,695**	**419,946**		**16,749**
第2号基本金引当特定資産運用収入	5,450	6,164	△	714
第3号基本金引当特定資産運用収入	70,090	68,275		1,815
退職給与引当金引当特定資産運用収入	36,541	48,283	△	11,742
関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	13,218	13,212		6
減価償却引当特定資産運用収入	100,520	107,429	△	6,909
その他の受取利息・配当金収入	210,876	176,583		34,293
雑収入	**856,253**	**874,492**	△	**18,239**
施設設備利用料収入	146,640	133,725		12,915
退職金財団交付金収入	535,628	569,814	△	34,186
雑収入	173,985	170,953		3,032
借入金等収入	**0**	**0**		**0**
前受金収入	**5,533,255**	**5,505,700**		**27,555**
授業料前受金収入	2,885,983	2,940,032	△	54,049
入学金前受金収入	1,809,600	1,747,650		61,950
研究資料費前受金収入	290	300	△	10
実験実習費前受金収入	65,085	57,349		7,736
教育充実費前受金収入	732,674	722,365		10,309
その他の前受金収入	39,623	38,004		1,619
その他の収入	**2,463,389**	**1,197,424**		**1,265,965**
第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,495,000	0		1,495,000
第3号基本金引当特定資産取崩収入	69,428	56,856		12,572
前期末未収入金収入	582,947	795,609	△	212,662
貸付金回収収入	191,035	208,105	△	17,070
仮払金回収収入	24	0		24
貸与奨学金回収収入	124,955	136,854	△	11,899
資金収入調整勘定	**△ 6,253,992**	**△ 6,292,092**		**38,100**
期末未収入金	△ 587,419	△ 697,594		110,175
前期末前受金	△ 5,666,573	△ 5,594,498	△	72,075
前年度繰越支払資金	**20,351,201**	**21,886,771**	△	**1,535,570**
収入の部　合計	**64,843,116**	**65,993,664**	△	**1,150,548**

（単位：千円）

支出の部

科　　目	予　算　額	前年度予算額	増・減（△）
人件費支出	**22,823,332**	**22,441,844**	**381,488**
教員人件費支出	15,204,317	15,044,242	160,075
職員人件費支出	6,640,885	6,444,928	195,957
役員報酬支出	58,850	45,700	13,150
年金支出	47,927	52,115	△ 4,188
退職金支出	871,353	854,859	16,494
教育研究経費支出	**12,962,718**	**12,011,038**	**951,680**
消耗品費支出	754,562	744,207	10,355
光熱水費支出	789,839	776,534	13,305
旅費交通費支出	259,673	420,765	△ 161,092
奨学費支出	1,830,821	1,229,178	601,643
福利費支出	1,283	1,283	−
通信運搬費支出	190,145	179,240	10,905
印刷製本費支出	291,187	286,651	4,536
修繕費支出	1,112,224	1,111,281	943
保険料支出	95,251	92,822	2,429
賃借料支出	518,912	516,958	1,954
公租公課支出	107,400	105,869	1,531
諸会費支出	42,178	42,224	△ 46
会議会合費支出	57,754	61,690	△ 3,936
支払手数料支出	1,795,559	1,584,552	211,007
業務委託費支出	3,380,830	3,069,858	310,972
広告費支出	29,917	58,519	△ 28,602
学生活動補助費支出	418,804	433,645	△ 14,841
研究費支出	1,275,959	1,284,079	△ 8,120
部長室費支出	10,385	11,643	△ 1,258
雑費支出	35	40	△ 5
管理経費支出	**1,120,851**	**974,223**	**146,628**
消耗品費支出	42,753	38,786	3,967
光熱水費支出	15,565	14,534	1,031
旅費交通費支出	49,436	46,544	2,892
福利費支出	13,607	29,883	△ 16,276
通信運搬費支出	46,300	48,716	△ 2,416
印刷製本費支出	160,166	103,427	56,739
修繕費支出	51,395	51,208	187
保険料支出	19,147	12,312	6,835
賃借料支出	54,482	56,055	△ 1,573
公租公課支出	20,245	18,475	1,770
諸会費支出	3,574	3,566	8
会議会合費支出	10,530	10,948	△ 418
支払手数料支出	156,603	105,741	50,862
業務委託費支出	245,235	235,480	9,755
広告費支出	179,315	145,790	33,525
学生活動補助費支出	680	820	△ 140
研修費支出	41,960	41,480	480
部長室費支出	4,458	3,858	600
雑費支出	5,400	6,600	△ 1,200
借入金等利息支出	**20,038**	**30,109**	**△ 10,071**
借入金利息支出	20,038	30,109	△ 10,071
借入金等返済支出	**1,103,320**	**1,301,200**	**△ 197,880**
借入金返済支出	1,103,320	1,301,200	△ 197,880
施設関係支出	**4,572,206**	**2,480,805**	**2,091,401**
建物支出	3,294,878	2,033,842	1,261,036
構築物支出	489,658	409,373	80,285
建設仮勘定支出	787,670	37,590	750,080

（単位：千円）

支出の部

科　　目	予　算　額	前年度予算額	増・減（△）
設備関係支出	**1,613,803**	**1,937,605**	**△ 323,802**
教育研究用機器備品支出	944,312	1,260,391	△ 316,079
管理用機器備品支出	2,924	8,179	△ 5,255
図書支出	666,567	669,035	△ 2,468
資産運用支出	**3,543,590**	**4,990,977**	**△ 1,447,387**
有価証券購入支出	2,340,000	2,300,000	40,000
出資金支出	244	243	1
第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	1,505,860	△ 1,505,860
第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0
退職金給与引当金引当特定資産繰入支出	103,346	184,874	△ 81,528
減価償却引当特定資産繰入支出	1,100,000	1,000,000	100,000
その他の支出	**3,211,648**	**3,064,194**	**147,454**
貸付金支払支出	156,000	136,000	20,000
貸与奨学金支出	222,496	221,723	773
敷金支払支出	1,400	1,642	△ 242
前期末未払金支払支出	2,495,927	2,402,613	93,314
前払金支払支出	335,825	302,216	33,609
〔予備費〕	**900,000**	**900,000**	**0**
資金支出調整勘定	**△ 3,281,930**	**△ 2,565,003**	**△ 716,927**
期末未払金	△ 2,954,775	△ 2,272,493	△ 682,282
前期末前払金	△ 327,155	△ 292,510	△ 34,645
翌年度繰越支払資金	**16,253,540**	**18,426,672**	**△ 2,173,132**
支出の部　合計	**64,843,116**	**65,993,664**	**△ 1,150,548**

（第2表）

事業活動収支予算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

（単位：千円）

		科　　目	予　算　額	前年度予算額	増・減（△）
教育活動収支	事業活動収入の部	**学生生徒等納付金**	**33,988,635**	**34,251,626**	**△ 262,991**
		授業料	25,033,057	25,327,570	△ 294,513
		入学金	1,844,450	1,785,850	58,600
		研究資料費	9,033	17,785	△ 8,752
		実験実習費	500,132	504,738	△ 4,606
		教育充実費	6,511,296	6,581,956	△ 70,660
		冷暖房費	10,870	20,146	△ 9,276
		施設等利用給付費	66,306	0	66,306
		特別講座費	13,491	13,581	△ 90
		手数料	**1,329,802**	**1,433,417**	**△ 103,615**
		入学検定料	1,306,630	1,408,957	△ 102,327
		試験審査料	1,320	1,620	△ 300
		証明手数料	13,030	13,250	△ 220
		大学入試センター試験実施手数料	8,822	9,590	△ 768
		寄付金	**396,300**	**396,300**	**0**
		特別寄付金	396,300	396,300	0
		経常費等補助金	**4,254,116**	**4,083,665**	**170,451**
		国庫補助金	3,388,863	3,225,371	163,492
		学術研究振興資金	6,000	6,000	0
		地方公共団体補助金	859,253	852,294	6,959
		付随事業収入	**1,287,462**	**1,426,241**	**△ 138,779**
		補助活動収入	425,333	413,241	12,092
		附属事業収入	2,620	2,620	0
		受託事業収入	766,858	803,210	△ 36,352
		民間財団からの助成事業収入	28,820	28,900	△ 80
		免許状更新講習料収入	4,050	4,050	0
		その他の事業収入	59,781	174,220	△ 114,439
		雑収入	**856,253**	**874,492**	**△ 18,239**
		施設設備利用料	146,640	133,725	12,915
		退職金財団交付金	535,628	569,814	△ 34,186
		雑収入	173,985	170,953	3,032
		教育活動収入計	**42,112,568**	**42,465,741**	**△ 353,173**
		科　　目	**予　算　額**	**前年度予算額**	**増・減（△）**
	事業活動支出の部	**人件費**	**22,926,678**	**22,626,718**	**299,960**
		教員人件費	15,204,317	15,044,242	160,075
		職員人件費	6,640,885	6,444,928	195,957
		役員報酬	58,850	45,700	13,150
		年金	47,927	52,115	△ 4,188
		退職金	171,301	139,836	31,465
		退職給与引当金繰入額	803,398	899,897	△ 96,499
		教育研究経費	**16,441,684**	**15,472,888**	**968,796**
		消耗品費	754,562	744,207	10,355
		光熱水費	789,839	776,534	13,305
		旅費交通費	259,673	420,765	△ 161,092
		奨学費	1,830,821	1,229,178	601,643
		福利費	1,283	1,283	0
		通信運搬費	190,145	179,240	10,905
		印刷製本費	291,187	286,651	4,536
		修繕費	1,112,224	1,111,281	943
		保険料	95,251	92,822	2,429
		賃借料	518,912	516,958	1,954
		公租公課	107,400	105,869	1,531
		諸会費	42,178	42,224	△ 46
		会議会合費	57,754	61,690	△ 3,936
		支払手数料	1,795,559	1,584,552	211,007
		業務委託費	3,380,830	3,069,858	310,972
		広告費	29,917	58,519	△ 28,602
		学生活動補助費	418,804	433,645	△ 14,841
		研究費	1,275,959	1,284,079	△ 8,120
		部長室費	10,385	11,643	△ 1,258
		雑費	35	40	△ 5
		減価償却費	3,478,966	3,461,850	17,116
		管理経費	**1,226,787**	**1,081,144**	**145,643**
		消耗品費	42,753	38,786	3,967
		光熱水費	15,565	14,534	1,031

（単位：千円）

		科　目	予　算　額	前年度予算額	増・減（△）
教育活動収支	事業活動支出の部	旅費交通費	49,436	46,544	2,892
		福利費	13,607	29,883	△ 16,276
		通信運搬費	46,300	48,716	△ 2,416
		印刷製本費	160,166	103,427	56,739
		修繕費	51,395	51,208	187
		保険料	19,147	12,312	6,835
		賃借料	54,482	56,055	△ 1,573
		公租公課	20,245	18,475	1,770
		諸会費	3,574	3,566	8
		会議会合費	10,530	10,948	△ 418
		支払手数料	156,603	105,741	50,862
		業務委託費	245,235	235,480	9,755
		広告費	179,315	145,790	33,525
		学生活動補助費	680	820	△ 140
		研修費	41,960	41,480	480
		部長室費	4,458	3,858	600
		雑費	5,400	6,600	△ 1,200
		減価償却費	105,936	106,921	△ 985
		徴収不能額等	**11,135**	**26,973**	**△ 15,838**
		徴収不能引当金繰入額	11,135	26,973	△ 15,838
		教育活動支出計	**40,606,284**	**39,207,723**	**1,398,561**
		教育活動収支差額	**1,506,284**	**3,258,018**	**△ 1,751,734**
教育活動外収支	事業活動収入の部	**科　目**	**予　算　額**	**前年度予算額**	**増・減（△）**
		受取利息・配当金	**436,695**	**419,946**	**16,749**
		第2号基本金引当特定資産運用収入	5,450	6,164	△ 714
		第3号基本金引当特定資産運用収入	70,090	68,275	1,815
		退職給与引当金引当特定資産運用収入	36,541	48,283	△ 11,742
		関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	13,218	13,212	6
		減価償却引当特定資産運用収入	100,520	107,429	△ 6,909
		その他の受取利息・配当金	210,876	176,583	34,293
		教育活動外収入計	**436,695**	**419,946**	**16,749**
	事業活動支出の部	**科　目**	**予　算　額**	**前年度予算額**	**増・減（△）**
		借入金等利息	**20,038**	**30,109**	**△ 10,071**
		借入金利息	20,038	30,109	△ 10,071
		教育活動外支出計	**20,038**	**30,109**	**△ 10,071**
		教育活動外収支差額	**416,657**	**389,837**	**26,820**
		経常収支差額	**1,922,941**	**3,647,855**	**△ 1,724,914**
特別収支	事業活動収入の部	**科　目**	**予　算　額**	**前年度予算額**	**増・減（△）**
		資産売却差額	**266**	**651**	**△ 385**
		有価証券売却差額	266	651	△ 385
		その他の特別収入	**103,000**	**125,174**	**△ 22,174**
		施設設備寄付金	0	0	0
		現物寄付	103,000	115,000	△ 12,000
		施設設備補助金	0	10,174	△ 10,174
		特別収入計	**103,266**	**125,825**	**△ 22,559**
	事業活動支出の部	**科　目**	**予　算　額**	**前年度予算額**	**増・減（△）**
		資産処分差額	**270,142**	**400,179**	**△ 130,037**
		固定資産処分差額	270,142	400,179	△ 130,037
		特別支出計	**270,142**	**400,179**	**△ 130,037**
		特別収支差額	**△ 166,876**	**△ 274,354**	**107,478**
		〔予備費〕	**900,000**	**900,000**	**0**
		基本金組入前当年度収支差額	**856,065**	**2,473,501**	**△ 1,617,436**
		基本金組入額合計	**△ 3,332,772**	**△ 4,856,939**	**1,524,167**
		当年度収支差額	**△ 2,476,707**	**△ 2,383,438**	**△ 93,269**
		前年度繰越収支差額	**△ 11,373,825**	**△ 10,386,645**	**△ 987,180**
		翌年度繰越収支差額	**△ 13,850,532**	**△ 12,770,083**	**△ 1,080,449**

（参考）

事業活動収入計	**42,652,529**	**43,011,512**	**△ 358,983**
事業活動支出計	**41,796,464**	**40,538,011**	**1,258,453**

KWANSEI GAKUIN · MASTERY FOR SERVICE ·